

ベトナム訪問記—シンポジウムと町工場—

柴田 弘捷

社会科学研究所の2013年夏季実態調査に参加ということで、15年ぶりでベトナム・ハノイを訪問した。この夏季実態調査の一環として開催された「日越関係：40年の回顧と将来の方向性」と題するベトナム社会科学院との「国際シンポジウム」に参加し、また、ハノイのプラスチック製品の金型を製造する町工場を訪れることができた。併せて世界自然遺産となっているハロン湾視察を楽しんできた。

ベトナムと日本は1973年に国交を樹立しているため、今年が40周年となる。とは言え近年まで日本との関係がそれほど緊密であったわけではない。しかし、2000年頃から、ODA援助が増大し続けてきて、09年度にそれが急増して1,500億円を超え、11年度は2,800億円と大幅に増加し、ベトナムへの最大の援助国となっている。さらに、尖閣問題を抱える安倍内閣は、対中国包囲網を意識した東南アジア歴訪の中で、同じく中国と領土問題を抱えるベトナムを、首相就任後最初の訪問国とし、ベトナム重視の姿勢を見せた。そのなかで、ODAによる巡視船供与の方向も生まれたという。

貿易も12年の日本への輸出は131億ドルで輸出先の第2位（11.4%）、日本からの輸入は116億ドルで第3位（10.2%）を占めている。12年のベトナムへの投資額（新規）上位10案件の内7件が日系企業である（2013年版JETRO世界貿易投資報告）。

また、06年頃からは「チャイナ+1」のうちの一国として、安い労働力を求めて日系企業のベトナム進出が活発化している。日系企業のベトナムへの直接投資は、2012年は前年比116.7%増の40.1億ドルで、全外国からの投資額の51.0%を占めている。増加する企業進出（13年4月1,077社<JETRO>、12年1月末1,542社<帝国データバンク>）と最大のODA援助国である日本は、ベトナムにとって最重要国となってきていることは間違いない。

このような時期に社研は、ベトナムを訪問し、ベトナム社会の見聞を深め、日越の研究者と日越の経済社会に関する意見交換を計画したことは、誠に時宜を得たものであった。

ここでは、シンポジウムと、金型工場について、感想らしきことを記しておきたい。

シンポジウム—日本のODAへの強い期待—

今回のシンポジウムは、経過報告に述べられているように、当初はベトナム社会科学院社会学研究所と専修・社研との学術交流がメインであったはずが、ベトナム側の事情により、日本国際交流基金が後援する、ベトナム社会科学院が主導する「日越外交関係樹立40周年記念国際

シンポジウム」となり、テーマも拡大し、また在ベトナム日本国大使の挨拶があったり、専修大学以外の日本人研究者の報告やベトナム側から社会科学院の各研究所の「長」が報告するなど、いささか仰々しいものとなっていたと感じた。

私は、町田所員（前・社研所長）が体調を崩されたとのことで、急遽、「アジア地域の安全保障および政治・安全保障分野における越日協力関係」という全く専門外のセッションの座長を仰せつかり、司会らしきものを勤めた。当初、社研とベトナム社会学研究所とのシンポジウム計画では設定されていなかった「安全保障」のセッションが入ったのは、東アジアへの影響力を強めようとしている中国、そして、領有権問題で中国と対立している日本とベトナムの現状、ある意味で、対中国問題の存在の「共通性」という認識が背景にあったからであろう。

それぞれの報告内容は、本特集号に報告レジュメが掲載されているので割愛するが、アジア地域の安全保障という問題では、報告の全てが、中国の政治・経済面での影響の増大をどう位置付けるかということに焦点があり、越日協力関係では、ベトナム側の報告・コメントは、日本のODA供与（政府開発援助一円借款、無償資金協力、技術協力）への強い期待が表明されていた（「ODAからの脱却」を主張する意見はゼロではなかったが）。

日本のベトナムへのODAについては、全くと言って承知していなかったので、日本に帰って少し調べてみた。

日越関係は、ベトナム戦争終結間近の1973年9月に当時のベトナム民主共和国（北ベトナム）と国交樹立し、76年の南北統一・ベトナム社会主義共和国成立後も外交関係は引き継がれ、対越経済協力も細々と行われてきた。78年のベトナム軍によるカンボジア侵攻により、経済協力は中断したが、91年のカンボジア和平合意を受け、92年に経済協力・円借款を開始し、その後、日越関係は深まり、ODA供与も増加し、先に述べたように日本は最大の援助国となっている。

2003年度以降、無償資金協力こそ減少傾向にあるが、円借款と技術協力は増加傾向を続け、2011年度は2,900億円にも達している。12年度は若干減少し、2,100億円である。これまでの援助の累計額は2兆円を超している。

その援助の多くは、経済・社会インフラ分野で、発電所や道路・鉄道等の交通体系の改造・回収・新設に使われ、ベトナムの経済発展・国民生活の向上に役立っていた。

もちろん、ODAは国際的な政治的關係の中で展開されており（1959年から73年までの援助は南ベトナムであり、また、ベトナムのカンボジア侵攻を理由に98～91年は中断している）、ODAを通して、友好・「戦略的パートナーシップ」を形作ることにねらいがあった。そして、安倍内閣になって、日本のODAは、対中国を意識した軍事的色彩すら帯びてきたようである。尖閣諸島の領有権問題を抱える安倍内閣は、やはり中国と領海争いがあり、沿海警備を強化したいとするベトナムに対して、巡視船をODAで供与する決定をしたようだ（『朝日新聞デジタル

ル』 2013/08/19)。安倍政権は、ODAが軍組織への供与を禁じているため、ベトナム海軍の機関である海上警察への巡視船供与は不可能であることから、海上警察を軍から独立させるよう働きかけ（内政干渉）、ベトナムは、海上警察を軍から切り離し、沿岸警備隊に改編、巡視船供与を受ける道を開いた。ODAが軍事援助という危険な水域に踏み込む第一歩である。安倍内閣の武器輸出三原則の「緩和」方針もあって、対中国を巡っての軍事協力へ進む危険を感じざるを得ない。

まさに、ODAが本シンポジウムのテーマの一つである安全保障、しかも軍事的安全保障の問題に直結してきたのである。

町工場訪問

9月5日午後、プラスチック製品用金型の製造と射出成型によるプラスチックのブーン、フォーク、カップ等を生産している工場、HANOI MOULD -TECH を訪問した。小さな工場であるが、鉄を削る独特の臭いがする工場だった。

以下、聴き取ったことを記録しておこう。

社長（男性、40歳代後半）は、大学を卒業後、機械工場に設計師として入社したが、自分の会社を創るのが夢で、35歳の時（2005年）独立し、前の会社の同僚3人と現在の会社を設立した人である。

現在の金型の生産能力は月に6個程度、また、プラスチック製品の原料は台湾、韓国から輸入し、7割は韓国に輸出している。

現在の従業員数は社長を含めて20人、内3人は設立時の人たちである。女性は3人（事務員1、射出成型職場2）。比較的若いCADを扱うエンジニアが2人（30代）、金型職場は男性12人である。年に1人ぐらいの割合で離職するそうである。中国の離職率から言えば少ないといえる。

従業員の募集は、射出成型の方は新聞や店頭ビラで募集し、金型職人は知り合いを通して、経験者を採用している。金型職場は、鉄についての専門的知識と手作業のため手先の器用さが要求され、教育に時間がかかり、一人前になるのに5年くらい必要、とのことであった。

休日は日曜日のみで、8:00～17:00の週6日勤務である。給与は歩合給で、日本円で月平均5万円程度になる、と言う。

会社の能力は、金型の精度と生産力だと社長は言っていたが、精度はそれほど高くないように思えた。また、プラスチック製品もバリがきちっと取れていない感じで、柔らか味がないように感じられた。

設立当初と比較すると、従業員は5倍、資本金は10倍に増加したそうだ。その意味では、事業は成功している、「発展途上」の工場、と言ってよいだろう。

社長は、自己の技術・技能を基礎に、零細規模から始めて徐々に会社を成長させようとする、ベトナムの製造業起業者の典型の一人だと思えた。

感想

15年前の訪問は、アメリカ・南ベトナムとの戦争勝利後 20 年近く経っているとはいえ、まだ戦争の傷跡が多く残っている時代だった。ベトナム戦争末期の激戦地であった中部の古都フエは、アメリカ軍の爆撃によって崩壊した宮殿の後はまだ瓦礫が散乱したままであり、ホーチミン市（旧サイゴン市）近くには北ベトナム軍の地下陣地・迷路のような地下通路が激戦の遺構として残され、次世代への教育と、一種の「観光地」の役割を担っていた。この地下通路に案内され、北ベトナム軍・ゲリラ戦の凄まじさを感じ、慄然とした記憶がある。

今回は観光地ハロン湾の視察を除くと、ハノイ市内に留まり、しかも日程の都合もあって、ハノイの街の散策もできず、15年前のハノイの街との比較ができなかったことを残念に思っている。ただ、印象に残ったのは、高層ビルが建設され、ハノイに日系企業の進出も見られたこと、そして相変わらずバイクが通勤時も日中も多く走り回っていたが、自動車（乗用車）が多くなったこと、バイクと自動車のクラクションで、街が騒々しいことが印象的だった。発展途上の活気なのだろうか。

ベトナムの 2000 年から 10 年までの平均経済成長率は 7.3%で、下位中所得国に仲間入りしたが、10 年以降、インフレ対策のための引き締め政策もあって、成長率は鈍化し、11 年は 5.9%、12 年は 5.0%だった（外務省資料）。だから、ODAへの期待が強いのであろう。しかし、ベトナム自身の「内発的発展」が望まれてならない。

もう一つの感想

シンポジウムでは、その内容とは関係ないのだが、報告者もコメンテーターも質問者も、与えられた時間に関係なく、大きな声で「演説」し、まるで自己のプレゼンテーションをしているようで、いささか辟易した。

一方、世界自然遺産のハロン湾の景観は美しく、クルーズは快適で、平和なベトナムを感じた。